



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 明田 進 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,958	△7.0	4,397	33.5	4,480	38.4	3,614	61.5
2020年3月期	64,486	1.4	3,293	17.5	3,237	20.0	2,238	△1.3

(注) 包括利益 2021年3月期 3,821百万円 (148.0%) 2020年3月期 1,541百万円 (59.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	110.29	—	12.8	8.0	7.3
2020年3月期	68.31	—	8.7	6.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,686	31,388	52.2	918.59
2020年3月期	54,035	27,637	49.1	808.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,109百万円 2020年3月期 26,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,379	△2,096	△663	8,776
2020年3月期	3,339	△2,438	△1,732	4,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	13.00	13.00	426	19.0	1.7
2021年3月期	—	—	—	22.00	22.00	721	19.9	2.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		20.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.2	4,000	△9.0	4,000	△10.7	3,450	△4.6	105.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	32,800,000株	2020年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	22,086株	2020年3月期	22,059株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	32,777,926株	2020年3月期	32,777,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,619	△4.5	2,504	15.6	3,065	11.6	2,521	56.5
2020年3月期	42,548	△0.2	2,166	△3.3	2,746	△42.1	1,611	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	76.94	—
2020年3月期	49.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	39,172	19,646	19,646	16,669	50.2	599.37	599.37	
2020年3月期	35,699	16,669	16,669	16,669	46.7	508.56	508.56	

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,646百万円 2020年3月期 16,669百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度に発生した投資有価証券評価損、減損損失により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月27日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明動画を配信予定です。動画及び決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(四半期連結業績の推移)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあります。

先行きについては、感染症の影響により景気がさらに下振れするリスクがあると想定されます。

我が国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策効果等により一部持ち直しの動き見られますが、依然として厳しい状況にあります。

また先行きについても、世界経済同様に感染症の影響により景気はさらに下振れするリスクがあると想定されます。

蓄電池業界においては、自動車分野は、長期的には先進国での成長率が鈍化する事が想定され、新興国においては鉛蓄電池の市場は堅調に推移し、重要性がより高まってくると想定されます。

産業分野においても長期的にはデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要は引き続き堅調に推移する事が想定されます。

一方で短期・中期においては感染症の流行によりサプライチェーンに影響を与え、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、【海外拠点の安定成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人財育成による革新力の蓄積】を重点施策に定め、中長期的企業価値の向上を目指し推進するとともに、感染症に対しては、各拠点での定期的な消毒やテレワーク等の感染拡大防止策を柔軟に実施する事で事業の継続に努めました。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比4,528百万円(7.0%)減少し59,958百万円となりました。これは、主に国内及びタイにおける新車向けの売上減少があった事によります。このうち海外売上高は20,043百万円となり、売上高全体の33.4%となりました。

損益面につきましては、営業利益は自動車用の取り換え需要向けが堅調に推移した事、インドネシアの子会社における収益性の改善等により前期比1,103百万円増加し4,397百万円(前期は営業利益3,293百万円)、経常利益は前期比1,243百万円増加し4,480百万円(前期は経常利益3,237百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,376百万円増加し3,614百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,238百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,806百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比3,271百万円(6.9%)減の43,974百万円、セグメント利益は前期比1,100百万円(55.2%)増の3,094百万円となりました。これは、主に国内及びタイにおける新車向けの売上減少があったものの、取り換え需要向けは堅調に推移し、加えてインドネシアにおける収益性の改善等があった事によります。

産業の売上高は前期比1,252百万円(6.6%)減の17,612百万円となりました。セグメント利益は前期比38百万円(3.4%)減の1,085百万円となりました。これは、主に新型コロナウイルス感染症による売上減少等があった事によります。

不動産の売上高は前期比47百万円(14.1%)増の384百万円、セグメント利益は前期比51百万円(37.9%)増の186百万円となりました。

その他の売上高は22百万円(2.9%)増の793百万円、セグメント利益は前期比12百万円(27.8%)減の31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて3,650百万円増加し57,686百万円となりました。流動資産は、前期末比3,884百万円増加し29,023百万円となり、固定資産は、前期末比233百万円減少の28,662百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、有価証券の増加などによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比1,329百万円減少の23,123百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回ったこと等によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比899百万円増加し5,207百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比100百万円減少の26,297百万円となりました。

流動負債は、前期末比166百万円減少の14,688百万円、固定負債は、前期末比65百万円増加の11,609百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比650百万円減少の6,079百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比3,605百万円増加して30,109百万円となり、自己資本比率は、前期末の49.1%から52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,520百万円、減価償却費が2,736百万円、利息及び法人税等の支払額1,226百万円などにより全体としては7,379百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,049百万円などにより2,096百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出929百万円などにより663百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4,480百万円増加し8,776百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	42.4	45.7	49.1	52.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.4	58.9	42.2	33.1	97.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.6	4.4	1.7	2.0	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	4.6	11.7	8.6	27.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上62,500百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,450百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方、収束時期等の前提については、統一的な見解がないことから次期(2022年3月期)においても、経済活動において一定の制限が設けられると想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期より9円増配し、1株につき22円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当期と同額の1株につき22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

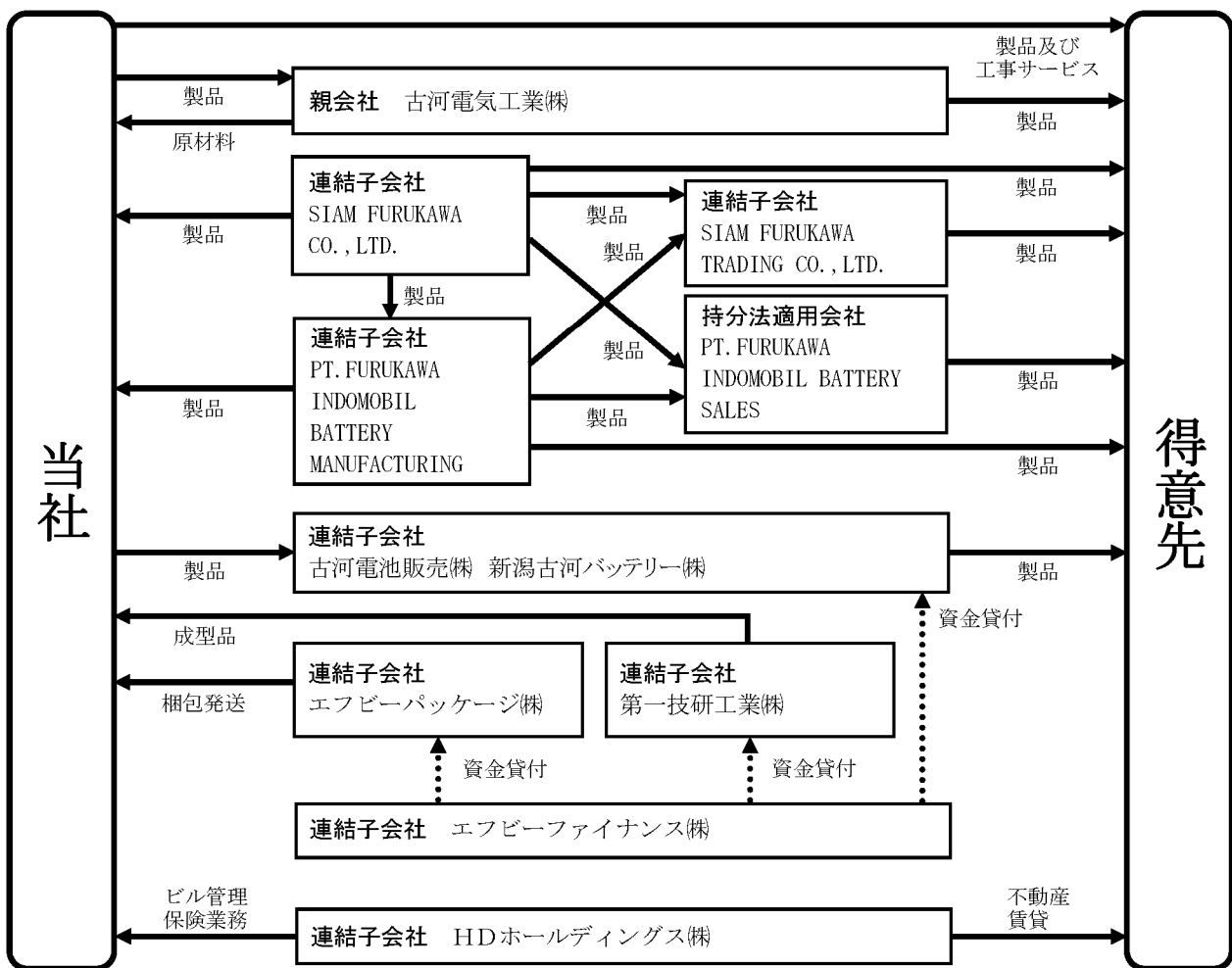
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2019年5月14日に「古河電池 2019～2021年度 中期経営計画」を発表し、【海外拠点の安定成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人材育成による革新力の蓄積】を重点施策に定め、中長期的企業価値の向上を目指してまいりました。この間、各施策において具体的な進展はあったものの、特に海外成長の中心であったタイ市場では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主に新車向けビジネスの売上高が当初の計画を大きく下回ることとなりました。また、今後の市場環境につきましても、新型コロナウイルス感染再拡大など不透明感が残ると想定されます。これらの状況をふまえ、中期経営計画の最終年度である2021年度(2022年3月期)の目標値を、2021年度の連結業績予想値と同値といたします。なお、前述の重点施策など定性的な方向性に変更はなく、引き続きその達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中長期的な会社の経営戦略について

2011年度からスタートした長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」に代わる、2030年をゴールとする長期ビジョンにつきましては、社会情勢の変化や会社の現状を踏まえ、『2030年に古河電池がやりたい姿』を見据えたものといたします。内容につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大が事業に及ぼす影響も慎重に精査したうえで、まとまり次第速やかに公表いたします。また、2022年度(2023年3月期)を初年度とする新たな中期経営計画につきましては、市場環境の変化等を勘案したうえで、2021年度(2022年3月期)内にまとめて公表する予定です。

2. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、短期的には昨年度より継続する新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックに伴い調達・生産・供給・需要すべての面で影響があるとみられ、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。予てより自然災害などに対するリスクマネジメントの強化は対処すべき課題と捉え取り組んでまいりましたが、より一層の強化を行ってまいります。また長期的には鉛蓄電池などの既存事業においては国内市場の成長率が鈍化するとともに海外の新興国市場の重要性がより高まってくると予想されます。このような状況下、海外事業の拡大並びに研究開発のための人材育成を重要な課題ととらえ、様々な施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

自動車事業については、新興国市場においてモータリゼーションが進む一方、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進むと予想されます。このような状況下、新興国・先進国それぞれの市場において競争力のある品質やコスト、あるいは機能を実現した製品を新たに開発すること、並びに市場で拡大させるためのマーケティング力の強化を課題ととらえ、実現してまいります。

産業事業については、再生エネルギー関連市場やデータセンター、スマートグリッド向けなどの需要が拡大する一方、価格競争がより一層激化すると予想されます。このような状況下、技術力の強化を目的にマクセル株式会社より事業承継したリチウムイオン電池事業の更なる展開を図ることや、バイポーラ型蓄電池などの競争力のある鉛蓄電池並びに次世代蓄電池の開発・事業化を進めることを課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みを通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、既存製品の枠を超えて事業領域を拡大させていくとともに、パートナーシップを通じて包括的で安全かつ強靱で持続可能な人々の暮らしを支えてまいります。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	5,852
有価証券	1,632	2,923
受取手形及び売掛金	12,255	12,080
電子記録債権	1,080	1,049
商品及び製品	2,540	2,288
仕掛品	2,856	2,862
原材料及び貯蔵品	1,363	1,285
その他	761	689
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	25,139	29,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,754	18,144
減価償却累計額	△10,710	△11,105
建物及び構築物(純額)	7,044	7,038
機械装置及び運搬具	36,530	36,379
減価償却累計額	△28,319	△29,135
機械装置及び運搬具(純額)	8,211	7,244
工具、器具及び備品	7,842	7,724
減価償却累計額	△7,194	△7,019
工具、器具及び備品(純額)	648	704
土地	7,372	7,256
リース資産	995	939
減価償却累計額	△371	△418
リース資産(純額)	623	521
建設仮勘定	553	358
有形固定資産合計	24,453	23,123
無形固定資産		
リース資産	10	11
その他	124	320
無形固定資産合計	135	331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137	3,130
繰延税金資産	2,026	1,928
その他	166	171
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	4,307	5,207
固定資産合計	28,896	28,662
資産合計	54,035	57,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	3,926
電子記録債務	2,360	2,170
短期借入金	4,261	3,410
リース債務	135	117
未払法人税等	520	743
未払消費税等	430	478
賞与引当金	672	890
環境対策引当金	2	0
設備関係支払手形	17	18
設備関係電子記録債務	243	327
その他	2,510	2,604
流動負債合計	14,854	14,688
固定負債		
長期借入金	2,467	2,668
リース債務	568	477
繰延税金負債	795	793
環境対策引当金	2	1
退職給付に係る負債	7,021	7,036
資産除去債務	53	54
その他	634	577
固定負債合計	11,543	11,609
負債合計	26,398	26,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	22,847	26,036
自己株式	△11	△11
株主資本合計	25,130	28,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	1,386
繰延ヘッジ損益	△71	10
為替換算調整勘定	949	398
退職給付に係る調整累計額	△82	△4
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,790
非支配株主持分	1,133	1,279
純資産合計	27,637	31,388
負債純資産合計	54,035	57,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	64,486	59,958
売上原価	49,132	43,537
売上総利益	15,354	16,420
販売費及び一般管理費		
販売費	2,910	2,901
一般管理費	9,150	9,122
販売費及び一般管理費合計	12,060	12,023
営業利益	3,293	4,397
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	126	100
家賃従業員負担金	65	65
持分法による投資利益	1	8
為替差益	—	48
投資事業組合運用益	2	64
その他	163	94
営業外収益合計	389	395
営業外費用		
支払利息	382	269
投資有価証券売却損	9	—
為替差損	2	—
その他	51	42
営業外費用合計	445	312
経常利益	3,237	4,480
特別利益		
固定資産売却益	0	26
投資有価証券売却益	259	34
特別利益合計	259	60
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産処分損	3	6
減損損失	153	—
災害による損失	54	—
投資有価証券評価損	516	—
特別損失合計	729	20
税金等調整前当期純利益	2,767	4,520
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,210
法人税等調整額	△49	△158
法人税等合計	1,084	1,051
当期純利益	1,682	3,469
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△556	△145
親会社株主に帰属する当期純利益	2,238	3,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,682	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	817
繰延ヘッジ損益	△61	81
為替換算調整勘定	579	△619
退職給付に係る調整額	△119	77
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△5
その他の包括利益合計	△141	351
包括利益	1,541	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,054	4,031
非支配株主に係る包括利益	△513	△210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	20,969	△11	23,251
当期変動額					
剰余金の配当			△360		△360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,238		2,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,878	—	1,878
当期末残高	1,640	653	22,847	△11	25,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,112	△9	418	36	1,558	948	25,758
当期変動額							
剰余金の配当							△360
親会社株主に帰属する当期純利益							2,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△61	530	△118	△184	185	1
当期変動額合計	△534	△61	530	△118	△184	185	1,879
当期末残高	578	△71	949	△82	1,373	1,133	27,637

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	22,847	△11	25,130
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			3,614		3,614
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,188	△0	3,188
当期末残高	1,640	653	26,036	△11	28,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	578	△71	949	△82	1,373	1,133	27,637
当期変動額							
剰余金の配当							△426
親会社株主に帰属する当期純利益							3,614
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	81	△551	77	416	145	562
当期変動額合計	808	81	△551	77	416	145	3,750
当期末残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,767	4,520
減価償却費	2,716	2,736
減損損失	153	—
災害による損失	54	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△6
受取利息及び受取配当金	△155	△113
支払利息	382	269
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	516	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	△64
有形固定資産除却損	3	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143	118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	218
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	55
その他	△217	433
小計	4,778	8,491
利息及び配当金の受取額	155	113
利息の支払額	△387	△265
法人税等の支払額	△1,161	△961
災害による損失の支払額	△45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,860	△2,049
無形固定資産の取得による支出	△12	△198
有形固定資産の売却による収入	0	33
投資有価証券の取得による支出	△35	△11
投資有価証券の売却による収入	345	47
投資事業組合からの分配による収入	31	89
その他	92	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	706	△929
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,624	△1,525
リース債務の返済による支出	△153	△138
配当金の支払額	△360	△426
非支配株主からの払込みによる収入	701	357
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672	4,480
現金及び現金同等物の期首残高	4,968	4,295
現金及び現金同等物の期末残高	4,295	8,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,626	18,531	317	64,474	12	64,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,620	333	20	1,973	758	2,732
計	47,246	18,864	337	66,448	770	67,219
セグメント利益	1,993	1,123	135	3,252	43	3,295
その他の項目						
減価償却費	2,118	556	30	2,705	11	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,250	17,333	364	59,948	9	59,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,723	279	20	2,023	783	2,806
計	43,974	17,612	384	61,972	793	62,765
セグメント利益	3,094	1,085	186	4,366	31	4,397
その他の項目						
減価償却費	2,107	580	38	2,725	10	2,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,448	61,972
「その他」の区分の売上高	770	793
セグメント間取引消去	△2,732	△2,806
連結財務諸表の売上高	64,486	59,958

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,252	4,366
「その他」の区分の利益	43	31
セグメント間取引消去	△2	△0
連結財務諸表の営業利益	3,293	4,397

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
40,652	17,193	5,787	852	64,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,243	5,859	4,350	24,453

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
39,915	15,487	3,868	687	59,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,060	5,294	3,768	23,123

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
General Motors overseas distribution corporation	6,294	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を153百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	808.59円	918.59円
1株当たり当期純利益金額	68.31円	110.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,238	3,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,238	3,614
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,779	327,779

(重要な後発事象)

(会社分割による事業承継)

当社は、2020年10月27日開催の当社取締役会において、マクセル株式会社（以下「マクセル」といいます）が営む事業のうち、積層ラミネート型リチウムイオン電池事業（以下「本事業」といいます）を会社分割（簡易吸収分割）の方式により当社に承継させること（以下「本会社分割」といいます）に関する基本契約書（以下「基本契約書」といいます）を締結することにつき決議し、2021年4月1日に本会社分割が実行されました。

1. 本会社分割の目的

当社は、事業領域拡大の一環として、下記を目的にマクセルから本事業を承継し、当社のさらなる企業価値向上を図ります。

- ・当社のリチウムイオン電池の技術展開
- ・用途拡大の推進・両社が培ってきた技術力
- ・研究開発力の融合による競争力強化

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日（当社）：2020年10月27日
取締役会決議日（マクセル）：2020年10月29日
基本契約書締結日：2020年10月29日
吸収分割に関する契約締結日：2020年11月30日
効力発生日：2021年4月1日

(2) 本会社分割の方式

マクセルを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

3. 本会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本会社分割において当社が交付する金銭の算定については、承継する資産・負債・純資産に加え、本事業の業績動向（収益・費用・利益及びCF）等を検討のうえ、当社及び第三者が事業価値を算定した結果をもとに、マクセルと協議のうえ、決定致しました。なお、連結業績に与える影響は軽微でございます。

4. 承継する事業部門の概要

マクセルのエネルギー事業本部が営む積層ラミネート型リチウムイオン電池に関連する事業

5. 譲り受ける資産・負債の額

現在評価中であります。

6. その他

(四半期連結業績の推移)

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,314	13,143	16,354	18,146	25,457	41,812	59,958
営業利益	282	566	1,824	1,723	849	2,674	4,397
経常利益	353	513	1,834	1,778	866	2,701	4,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	281	393	1,430	1,509	674	2,105	3,614

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,933	15,434	16,301	18,817	29,367	45,669	64,486
営業利益又は 営業損失(△)	△40	727	1,046	1,560	686	1,732	3,293
経常利益又は 経常損失(△)	△54	721	1,093	1,476	666	1,760	3,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	33	541	804	859	575	1,379	2,238

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,320	14,862	17,881	17,536	28,182	46,064	63,600
営業利益	52	261	1,464	1,022	314	1,779	2,801
経常利益	78	233	1,455	931	312	1,767	2,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	84	251	1,139	792	335	1,474	2,267

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,712	13,534	16,680	17,609	26,247	42,927	60,536
営業利益	192	226	1,204	1,357	419	1,623	2,980
経常利益	179	37	1,259	1,335	216	1,475	2,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	155	93	967	920	249	1,216	2,136